

生き残り賭け 上場企業育成

アベノミクス効果で株取引が活発となっている。新興企業にとって資金調達の手段として上場のメリットが増すなか、福岡証券取引所(福岡市中央区)は、生き残りを賭け、地場企業の上場にこれまで以上に注力する。

(津田大資)

福証、山口・広島にも注力



九州IPO挑戦隊の入会証を受け取る「クハラ」の久原尚社長(右) 114日午後、福岡証券取引所

「民主党政権下での株安(株式公開)挑戦隊」のでは上場するメリットも見第6期生に加わった。いざせなかつたが、安倍晋三首相のリーダーシップのおかげで、ようやく上場に本気が出せるようになった。今の株高の気流にわが社も乗り、上場とともに東南アジアへの進出を本格化させたい」

山口県下関市のペットフード製造卸会社「クハラ」の久原尚社長は4日、福岡証券取引所でこう語った。クハラはこの日、福証への上場を目指す新興企業を集めた学習会「九州IPO」を開催した。

活発な株取引で企業メリット増

の取引所が冬の時代を迎えていることがある。

昭和40年ごろ、国内には9カ所の証券取引所があった。だが、企業がコスト削減策として地方取引所の上場を取りやめたことで取引高が激減し、取引所の経営も厳しくなった。このため平成18年までに神戸、広島、新潟、京都の4取引所が姿を消した。

今年1月に大阪証券取引所が、東京証券取引所と経営統合。国内の取引高の8割は東証と、一極集中が進み、地方取引所の存在意義がますます薄れている。

そのなかで福証は、上場を支援することで、地場企業との共存共栄による生き残りを目指す戦略を採った。

だが、20年9月のリーマンショック以降、株安が定着したことが誤算だった。株安は企業の上場意欲を削ぐ。株価が低迷する環境で上場しても、計画通りの資金調達は難しい。にもかかわらず、上場は情報開示などさまざまな義務を伴う。

21年に始まった福証の九州IPO挑戦隊も、5期までに28社が入会したが、福証の本市場や新興企業市場「Q-Board」への上場は未だ実現していない。だが、昨年12月の政権交代で風向きは変わった。

景気回復への期待感や円安により株高が進み、株取

引も活発になった。この結果、福証(上場123社)の3月の売買代金は148億円に達し、上場企業数が2倍の名古屋証券取引所の117億円を超えた。

平成24年度1年間をみても、福証の売買代金は前年度比4・7倍の313億円となった。特にQ-Boardは前期比24・7倍となる236億円で、本市場を初めて上回った。大規模太陽光発電所用のパネル土台を製造する金属加工業の日創プロニティの取引が盛んだったことが要因という。

株高になれば、株式市場からの資金調達が容易となり、企業の上場メリットが増す。この追い風に加え、福証のこれまでの取り組みが成果を上げつつある。

福証は、広島証券取引所が廃止となった中国地方に着目。上場を目指す有望企業を集めて、積極的に説明会を開いてきた。

この結果、九州IPO挑戦隊の6期4社には、下関市を本拠とするクハラだけでなく、広島市のコンサルタント会社「オンザリンク」も加わった。福証の努力が結実した形といえる。

だが、福証はさらにアジア市場も視野に、上場企業育成に努める。

奥井氏はこう語った。「少々の乱高下はあっても株高傾向は続くはず。挑戦隊を設立して以来の福証の努力が報われる環境が整ってきた。今年度中に挑戦隊から上場第1号を必ず出したい」